

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 リバーエレクトック株式会社
 コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 大塩 久男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

TEL 0551-22-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,015	—	△298	—	△289	—	△652	—
20年3月期第3四半期	7,347	7.4	964	62.3	977	65.9	582	80.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△87.16	—
20年3月期第3四半期	77.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	12,143	7,721	61.4	994.48
20年3月期	12,474	8,685	66.9	1,114.01

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,450百万円 20年3月期 8,345百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,875	△13.2	△878	—	△887	—	△1,348	—	△180.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	7,492,652株	20年3月期	7,492,652株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,058株	20年3月期	1,058株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	7,491,594株	20年3月期第3四半期	7,491,594株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成20年11月10日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては平成21年2月9日付の「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の拡大が实体经济に大きく影響し、円高の進行、企業の生産・在庫・雇用調整等により景気の減速が強まる厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、販売ターゲットである無線モジュール、携帯電話向けを中心に主力製品である超小型水晶製品の拡販に努めましたが、世界的な景気後退を受けて、主要得意先によるこれまでにない急速な生産調整及び水晶製品市場の価格競争の激化により受注が大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,015百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

また、損益につきましては、生産体制の最適化等による原価低減、労務費を中心とした固定費削減に努めましたが、大幅な売上高減少を吸収できず、営業損失は298百万円（前年同期は964百万円の営業利益）、経常損失は289百万円（前年同期は977百万円の経常利益）となりました。また、特別損失として第1四半期連結会計期間より適用の「棚卸資産の評価に関する会計基準」による影響額、当社子会社における貸付金一部回収不能の恐れに伴う貸倒引当金繰入額及び繰延税金資産の一部取崩しによる法人税等調整額等を計上したことより、四半期純損失は652百万円（前年同期は582百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が692百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少696百万円、繰延税金資産の減少164百万円及び機械装置及び運搬具の減少256百万円等により前連結会計年度末と比較して330百万円減少し、12,143百万円となりました。負債合計は、賞与引当金が225百万円、支払手形及び買掛金が186百万円減少したものの、長期借入金の増加が966百万円あったこと等により前連結会計年度末と比較して633百万円増加の4,422百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少757百万円及び評価・換算差額等の減少138百万円等により前連結会計年度末と比較して964百万円減少の7,721百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失424百万円、減価償却費920百万円となったほか、法人税等の支払額285百万円等により274百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入433百万円、定期預金の預入による支出318百万円、有形固定資産の取得による支出706百万円等により△546百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出256百万円、長期借入れによる収入1,505百万円、親会社による配当金の支払額72百万円等により1,168百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的金融危機による景気後退が实体经济に及ぼす影響は予想以上に大きく、依然として予断を許さない状況が続いております。当社が主とする水晶製品市場においても、エレクトロニクス業界の大規模な生産と在庫調整により大幅な受注の落ち込みが続いており、それに加えて市場競争の激化から販売価格の下落が避けられない厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましても、引き続き、提案営業力の強化、生産設備の稼働効率の向上及び固定費圧縮等のコスト削減に努めてまいります。大幅な売上高の減少による固定費負担の増加を吸収できない状況にあり、前回公表の業績予想を下回る見通しとなりましたのでこれを修正いたしました。

詳細は、本日公表いたしました「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は76百万円、税金等調整前四半期純損失は118百万円、それぞれ増加しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,162	1,552,379
受取手形及び売掛金	1,709,133	2,405,868
製品	357,485	278,409
原材料	337,540	296,485
仕掛品	219,318	277,709
貯蔵品	51,178	58,619
繰延税金資産	201	164,628
その他	327,725	155,036
貸倒引当金	△2,832	△3,749
流動資産合計	5,244,912	5,185,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,397,506	1,447,470
機械装置及び運搬具（純額）	3,978,767	4,234,957
工具、器具及び備品（純額）	183,444	187,606
土地	472,026	472,026
リース資産（純額）	7,893	—
建設仮勘定	538,064	474,034
有形固定資産合計	6,577,703	6,816,095
無形固定資産		
ソフトウェア	9,100	11,857
その他	21,174	22,597
無形固定資産合計	30,274	34,455
投資その他の資産		
投資有価証券	107,752	164,255
破産更生債権等	80,750	—
繰延税金資産	—	74,970
その他	182,996	199,437
貸倒引当金	△80,750	—
投資その他の資産合計	290,748	438,663
固定資産合計	6,898,727	7,289,213
資産合計	12,143,640	12,474,601

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,071	958,617
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	670,571	677,573
1年内返済予定の長期借入金	538,140	255,624
未払法人税等	7,469	167,537
賞与引当金	5,516	230,581
設備関係支払手形	474,305	367,445
その他	311,250	445,656
流動負債合計	2,779,325	3,113,037
固定負債		
長期借入金	1,399,202	433,134
繰延税金負債	1,376	12,359
退職給付引当金	100,374	97,085
役員退職慰労引当金	136,180	133,010
その他	5,924	—
固定負債合計	1,643,058	675,588
負債合計	4,422,383	3,788,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	5,683,730	6,441,013
自己株式	△959	△959
株主資本合計	7,711,101	8,468,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,380	12,695
為替換算調整勘定	△224,497	△135,385
評価・換算差額等合計	△260,878	△122,689
少数株主持分	271,033	340,281
純資産合計	7,721,256	8,685,975
負債純資産合計	12,143,640	12,474,601

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,015,649
売上原価	4,223,842
売上総利益	791,806
販売費及び一般管理費	1,089,861
営業損失(△)	△298,055
営業外収益	
受取利息	14,309
受取配当金	1,652
為替差益	5,922
材料差益	4,220
その他	8,116
営業外収益合計	34,223
営業外費用	
支払利息	25,591
その他	219
営業外費用合計	25,811
経常損失(△)	△289,643
特別利益	
固定資産売却益	231
特別利益合計	231
特別損失	
固定資産除却損	7,127
投資有価証券評価損	4,778
たな卸資産評価損	42,147
貸倒引当金繰入額	80,750
特別損失合計	134,802
税金等調整前四半期純損失(△)	△424,214
法人税、住民税及び事業税	15,866
法人税等調整額	246,672
法人税等合計	262,538
少数株主損失(△)	△33,817
四半期純損失(△)	△652,936

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,423,935
売上原価	1,346,045
売上総利益	77,890
販売費及び一般管理費	328,680
営業損失(△)	△250,790
営業外収益	
受取利息	4,868
受取配当金	1,070
材料差益	△608
その他	1,857
営業外収益合計	7,188
営業外費用	
支払利息	10,433
為替差損	6,052
その他	0
営業外費用合計	16,485
経常損失(△)	△260,087
特別利益	
固定資産売却益	170
特別利益合計	170
特別損失	
固定資産除却損	6,840
投資有価証券評価損	4,079
貸倒引当金繰入額	△7,000
特別損失合計	3,919
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,837
法人税、住民税及び事業税	△51,093
法人税等調整額	194,022
法人税等合計	142,928
少数株主利益	4,081
四半期純損失(△)	△410,846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△424,214
減価償却費	920,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△225,064
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,289
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,170
受取利息及び受取配当金	△15,962
支払利息	25,529
為替差損益 (△は益)	△98
有形固定資産売却損益 (△は益)	△231
有形固定資産除却損	7,127
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,778
売上債権の増減額 (△は増加)	642,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,088
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,112
未払金の増減額 (△は減少)	△19,208
その他	△126,919
小計	573,195
利息及び配当金の受取額	16,160
利息の支払額	△28,887
法人税等の支払額	△285,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△318,174
定期預金の払戻による収入	433,748
有形固定資産の取得による支出	△706,787
有形固定資産の売却による収入	49,649
投資有価証券の取得による支出	△5,780
その他	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,002
長期借入れによる収入	1,505,000
長期借入金の返済による支出	△256,416
配当金の支払額	△72,795
リース債務の返済による支出	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838,844
現金及び現金同等物の期首残高	987,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,826,214

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,321,280	55,759	32,597	14,297	1,423,935	—	1,423,935
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,321,280	55,759	32,597	14,297	1,423,935	—	1,423,935
営業利益又は営業損失 (△)	△75,583	8,812	2,067	5,897	△58,807	(191,983)	△250,790

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,644,294	186,984	128,064	56,305	5,015,649	—	5,015,649
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,644,294	186,984	128,064	56,305	5,015,649	—	5,015,649
営業利益又は営業損失 (△)	280,702	30,115	10,123	21,113	342,054	(640,109)	△298,055

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装型水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、表面実装型水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は水晶製品事業で75,830千円、インダクタ事業で386千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	893,816	530,118	1,423,935	—	1,423,935
（2）セグメント間の内部売上高	374,920	21,290	396,210	(396,210)	—
計	1,268,737	551,408	1,820,146	(396,210)	1,423,935
営業利益又は営業損失（△）	△161,492	12,551	△148,941	(101,849)	△250,790

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,455,136	1,560,512	5,015,649	—	5,015,649
（2）セグメント間の内部売上高	1,230,097	64,990	1,295,088	(1,295,088)	—
計	4,685,234	1,625,503	6,310,737	(1,295,088)	5,015,649
営業利益又は営業損失（△）	229,406	18,605	248,011	(546,066)	△298,055

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3．会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本で76,217千円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	10,104	626,704	2,339	639,148
II 連結売上高（千円）				1,423,935
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.7	44.0	0.2	44.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	31,449	1,855,353	4,601	1,891,404
II 連結売上高（千円）				5,015,649
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.6	37.0	0.1	37.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、カナダ

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、香港

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年 3 月期 第 3 四半期)
区分	金額 (千円)
I 売上高	7,347,461
II 売上原価	5,063,938
売上総利益	2,283,522
III 販売費及び一般管理費	1,319,080
営業利益	964,442
IV 営業外収益	45,587
V 営業外費用	32,845
経常利益	977,183
VI 特別利益	40,498
VII 特別損失	39,551
税金等調整前四半期純利益	978,130
法人税、住民税及び事業税	303,922
法人税等調整額	83,925
少数株主利益	8,176
四半期純利益	582,105

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	978,130
減価償却費	816,293
貸倒引当金の増加額	508
賞与引当金の減少額	△ 127,920
役員賞与引当金の減少額	△ 2,575
退職給付引当金の増加額	14,830
役員退職慰労引当金の増加額	2,835
受取利息及び受取配当金	△ 21,806
支払利息	29,564
為替差益	△ 186
有形固定資産売却益	△ 40,596
有形固定資産売却損	12,536
有形固定資産除却損	27,030
売上債権の増加額	△ 104,355
たな卸資産の減少額	31,563
仕入債務の増加額	198,133
未収入金の減少額	2,692
未払金の減少額	△ 42,775
その他	△ 92,927
小計	1,680,975
利息及び配当金の受取額	22,233
利息の支払額	△ 32,749
法人税等の支払額	△ 575,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 458,630
定期預金の払戻による収入	685,805
有形固定資産の取得による支出	△ 1,452,040
有形固定資産の売却による収入	118,137
無形固定資産の取得による支出	△ 2,797
投資有価証券の取得による支出	△ 5,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	68,944
長期借入金の返済による支出	△ 272,261
社債の償還による支出	△ 10,000
配当金の支払額	△ 160,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,002
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 399,037
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,382,129
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	983,091